

米国 ABC 戦略ファンド (1倍コース/3倍コース/5倍コース)

運用報告書(全体版)

第8期

(決算日 2024年10月4日)

(作成対象期間 2024年4月5日~2024年10月4日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、連動債券への投資を通じて、米国の株式、リートおよび債券ならびに金に投資し、(1倍コース) 安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を、(3倍コース、5倍コース) 信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<3429>

<3430>

<3431>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/資産複合	
信託期間	2020年10月5日~2025年10月3日	
運用方針	1倍コース	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
	3倍コース	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
	5倍コース	
主要投資対象	米国の株式、リートおよび債券ならびに金の値動きを享受する債券(円建)	
株式組入制限	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

1倍コース

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			公社債 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
4期末(2022年10月4日)	8,290	0	△ 18.8	99.9	—	318
5期末(2023年4月4日)	8,969	0	8.2	99.7	—	371
6期末(2023年10月4日)	8,129	0	△ 9.4	99.8	—	316
7期末(2024年4月4日)	8,543	0	5.1	97.0	—	309
8期末(2024年10月4日)	8,527	320	3.6	98.8	—	206

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

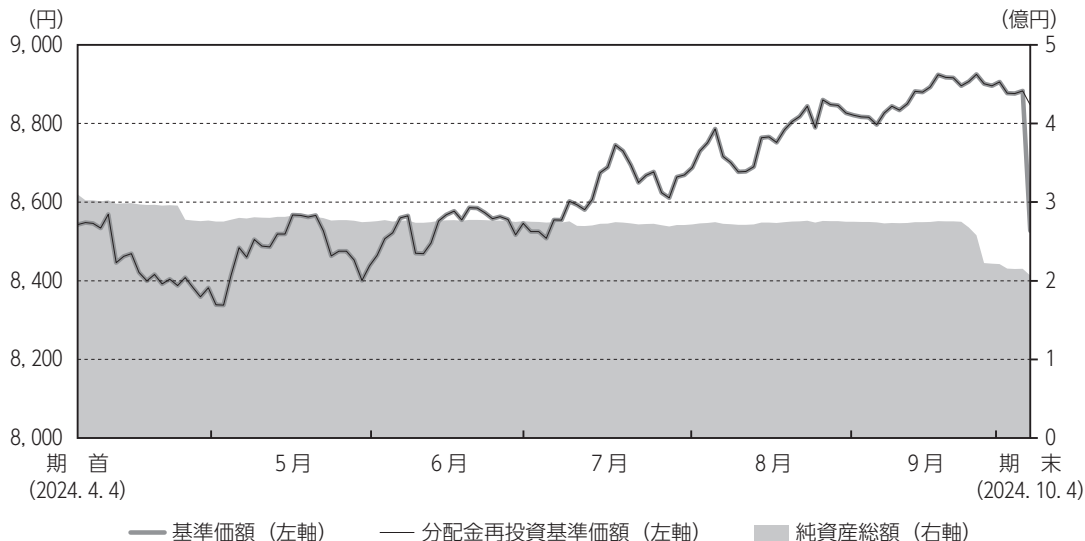
(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります(分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：8,543円

期末：8,527円(分配金320円)

騰落率：3.6%(分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券(円建て)を通じて、実質的に米国の株式、リートおよび債券(※)ならびに金に投資を行った結果、米国の株式や金が上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※米国の債券とは、米国国債、米国投資適格社債、米国ハイイールド債券、米ドル建新興国債券等をいいます。

米国 ABC 戦略ファンド（1倍コース）

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	騰 落 率			
(期首)2024年4月4日	8,543	—	97.0	—
4月末	8,382	△ 1.9	99.6	—
5月末	8,438	△ 1.2	100.0	—
6月末	8,546	0.0	100.1	—
7月末	8,688	1.7	99.9	—
8月末	8,821	3.3	100.3	—
9月末	8,906	4.2	98.1	—
(期末)2024年10月4日	8,847	3.6	98.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2024. 4. 5 ~ 2024. 10. 4）

■米国株式、米国リート、米国債券ならびに金市況

全資産の市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、インフレ再燃が懸念されて米国の利下げ開始が後ずれするとの見方が強まり、下落しました。2024年4月下旬以降は、インフレ率が低下傾向となり利下げ期待が再び高まったことなどから上昇基調となり、高成長が期待されるAI（人工知能）関連企業の株価急騰が相場をけん引して高値を更新しました。しかし7月中旬以降は、米国の対中輸出規制強化への懸念などから、半導体関連株主導で下落しました。さらに8月初旬には、雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから景気の先行きに対する不透明感がにわかに強まり、急落しました。その後は、米国の経済指標の改善や利下げ開始を強く示唆するFRB（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などを好感して株価は急反発し、9月中旬にFRBが0.5%ポイントの利下げを決定したことなども好感され、ほぼ当作成期中の高値で当作成期末を迎えました。

米国リート市況は、当作成期首より、経済指標が市場予想を上回ったことなどから利下げ織り込みがはく落し、長期金利が上昇したため、下落しました。2024年5月に入ると、懸念されていた米国の4月CPI（消費者物価指数）を無難に通過したことで金利上昇が一服し、リート市況もそれに連れて一時上昇しましたが、その後はグローバルでの金利上昇に押され、往って来いの展開となりました。7月以降は、経済指標の下振れによる利下げ織り込みが加速したことや、9月には実際に0.5%ポイントの利下げが行われたことを背景に金利が低下したため、リート市況は大きく上昇して当作成期末を迎えました。

米国債券市場では、当作成期首より、底堅い米国経済を背景に経済指標が市場予想を上回ったことなどから利下げ織り込みがはく落し、金利は上昇（債券価格は下落）基調となりました。しかし2024年5月に入ると、経済指標の下振れなどから金利は低下（債券価格は上昇）に転じました。6月には、FRBが政策金利見通しにおいて2024年の利下げ回数を引き下げましたが、金利への影響は限定的でした。7月以降は、雇用統計などの各種経済指標が予想を下振れたことで年内の利下げ織り込みが加速し、金利は低下基調が強まりました。9月には、FRBがインフレの鈍化と労働市場の減速傾向などから利下げを実施したこともあり、金利は低下基調が継続しました。

金価格は、当作成期首より、中東の地政学リスクが高まり、安全資産とされる金を買われました。2024年4月下旬以降は、一時米ドルが対主要通貨に対して下落したことなどを背景に上昇し、史上最高値を更新する局面もありましたが、イスラエル・イラン間の緊張が緩和基調にある中、6月末までおおむね横ばいで推移しました。7月に入ると、米国の雇用統計や物価指標が景気減速を示す内容となり、米国の金利を低下させる一方で金市況を押し上げました。8月以降も、利下げ開始期待や実際に0.5%ポイントの利下げが実施されたことを背景に金価格は大きく上昇し、当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）への投資割合を高位に維持し、実質的に米国の株式、リートおよび債券ならびに金に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。

ポートフォリオについて

（2024. 4. 5 ~ 2024. 10. 4）

原則として、Daiwa US ABC Strategy Index の値動きに100%程度連動（連動割合については、原則日次でリバランスされます。）するジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）への投資割合を高位に維持しました。

※ Daiwa US ABC Strategy Index は、景気サイクルの局面判断によって米国の株式、リートおよび債券ならびに金の配分比率を調整し、市場リスクが急激に高まった場合には、資産配分比率を切替える指数です。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2024年4月5日 ～2024年10月4日	
当期分配金（税込み）	(円)	320
対基準価額比率	(%)	3.62
当期の収益	(円)	5
当期の収益以外	(円)	314
翌期繰越分配対象額	(円)	5

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	5.41円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金	✓	311.50
(d) 分配準備積立金	✓	8.73
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		325.65
(f) 分配金		320.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		5.65

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）への投資割合を高位に維持し、実質的に米国の株式、リートおよび債券ならびに金に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2024. 4. 5~2024. 10. 4)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	54円	0.620%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8,631円です。
(投 信 会 社)	(19)	(0.221)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(33)	(0.386)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.012	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	55	0.633	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

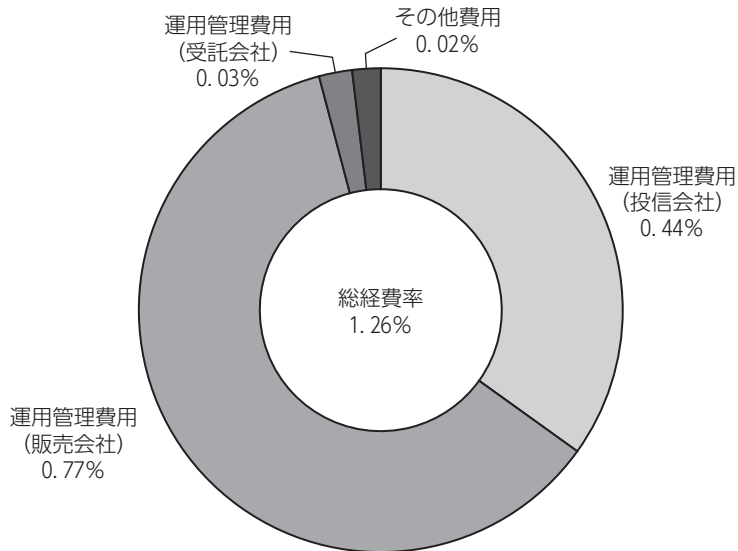
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.26%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料、有価証券取引税および投資対象とする連動債券にかかる費用等を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

*当ファンドでは、上記のほか投資対象とする連動債券において次の費用がかかりました。
純資産総額に対して年率0.05%（税込）程度、その他各種費用等

米国 ABC 戦略ファンド（1倍コース）

■売買および取引の状況

公 社 債

(2024年4月5日から2024年10月4日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内	社債券	千円 —	千円 107,587 (—)

- (注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
 (注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2024年4月5日から2024年10月4日まで)

当 期		期 末	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	千円	銘 柄	千円
		JPMORGAN CHASE BANK NA 2025/10/3 (ユーロ円債)	107,587

- (注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作 成 期	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下組入率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
普 通 社 債 券	千円 210,000	千円 204,078	% 98.8	% —	% —	% —	% 98.8

- (注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
 (注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分	当 期		末		
	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普 通 社 債 券	JPMORGAN CHASE BANK NA	% —	千円 210,000	千円 204,078	2025/10/03

- (注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年10月4日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	204,078	94.5
コール・ローン等、その他	11,982	5.5
投資信託財産総額	216,060	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年10月4日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	216,060,877円
コール・ローン等	10,839,389
公社債（評価額）	204,078,000
未収入金	971,800
その他未収収益	171,688
(B) 負債	9,471,491
未払収益分配金	7,752,797
未払信託報酬	1,707,397
その他未払費用	11,297
(C) 純資産総額（A－B）	206,589,386
元本	242,274,936
次期繰越損益金	△ 35,685,550
(D) 受益権総口数	242,274,936口
1万口当り基準価額（C/D）	8,527円

* 期首における元本額は362,630,899円、当作成期間中における追加設定元本額は231,316円、同解約元本額は120,587,279円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,527円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は35,685,550円です。

■損益の状況

当期 自 2024年4月5日 至 2024年10月4日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	162,367円
受取利息	1,361
その他収益金	161,006
(B) 有価証券売買損益	8,931,683
売買益	11,737,051
売買損	△ 2,805,368
(C) 信託報酬等	△ 1,740,452
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	7,353,598
(E) 前期繰越損益金	△ 37,356,030
(F) 追加信託差損益金	2,069,679
（配当等相当額）	（ 7,546,904）
（売買損益相当額）	（△ 5,477,225）
(G) 合計（D＋E＋F）	△ 27,932,753
(H) 収益分配金	△ 7,752,797
次期繰越損益金（G＋H）	△ 35,685,550
追加信託差損益金	△ 5,340,288
（配当等相当額）	（ 136,937）
（売買損益相当額）	（△ 5,477,225）
繰越損益金	△ 30,345,262

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	131,213円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	7,546,904
(d) 分配準備積立金	211,617
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	7,889,734
(f) 分配金	7,752,797
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	136,937
(h) 受益権総口数	242,274,936口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	320円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

3倍コース

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			公社債 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
4期末(2022年10月4日)	5,523	0	△ 48.1	98.7	—	34
5期末(2023年4月4日)	6,871	0	24.4	98.8	—	40
6期末(2023年10月4日)	5,165	0	△ 24.8	99.7	—	30
7期末(2024年4月4日)	6,022	0	16.6	99.5	—	34
8期末(2024年10月4日)	6,448	270	11.6	99.1	—	35

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

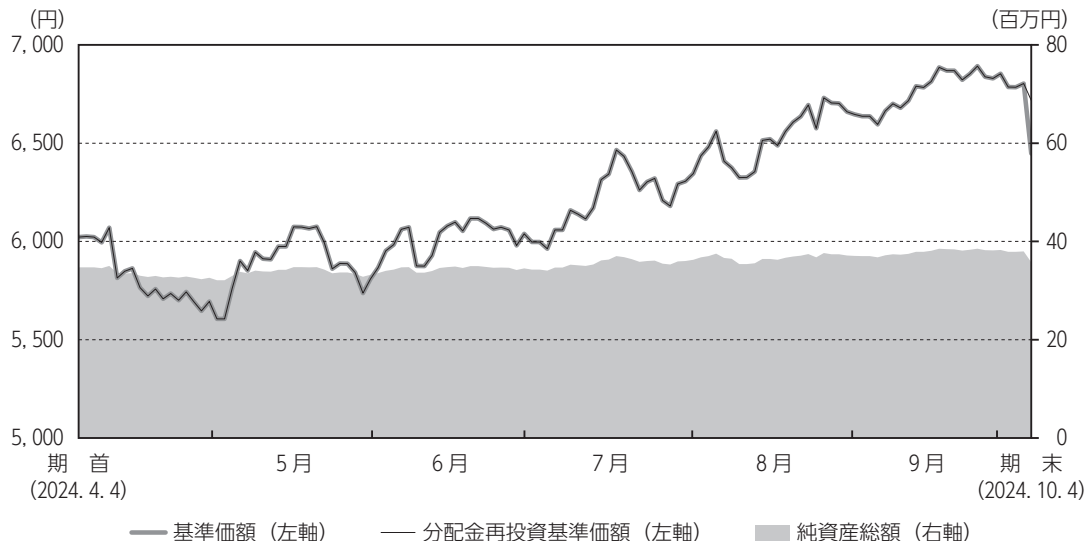
(注3) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：6,022円

期末：6,448円（分配金270円）

騰落率：11.6%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）を通じて、実質的に米国の株式、リートおよび債券（※）ならびに金に投資を行った結果、米国の株式や金が上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※米国の債券とは、米国国債、米国投資適格社債、米国ハイイールド債券、米ドル建新興国債券等をいいます。

年 月 日	基 準 価 額		公社債組入比率	債券先物比率
	騰 落 率			
(期首)2024年 4月 4日	6,022	—	99.5	—
4月末	5,694	△ 5.4	98.0	—
5月末	5,810	△ 3.5	98.3	—
6月末	6,039	0.3	98.5	—
7月末	6,346	5.4	98.7	—
8月末	6,646	10.4	99.1	—
9月末	6,853	13.8	99.1	—
(期末)2024年10月 4日	6,718	11.6	99.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

米国株式、米国リート、米国債券ならびに金市況全資産の市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、インフレ再燃が懸念されて米国の利下げ開始が後ずれすると
の見方が強まり、下落しました。2024年4月下旬以降は、インフレ率が低下傾向となり利下げ期待
が再び高まったことなどから上昇基調となり、高成長が期待されるAI（人工知能）関連企業の株
価急騰が相場をけん引して高値を更新しました。しかし7月中旬以降は、米国の対中輸出規制強化
への懸念などから、半導体関連株主導で下落しました。さらに8月初旬には、雇用統計が市場予想
よりも弱い内容であったことから景気の先行きに対する不透明感がにわかに強まり、急落しまし
た。その後は、米国の経済指標の改善や利下げ開始を強く示唆するFRB（米国連邦準備制度理事
会）議長の発言などを好感して株価は急反発し、9月中旬にFRBが0.5%ポイントの利下げを決
定したことなども好感され、ほぼ当作成期中の高値で当作成期末を迎えました。

米国リート市況は、当作成期首より、経済指標が市場予想を上回ったことなどから利下げ織り込
みがはく落し、長期金利が上昇したため、下落しました。2024年5月に入ると、懸念されていた米
国の4月CPI（消費者物価指数）を無難に通過したことで金利上昇が一服し、リート市況もそれ
に連れて一時上昇しましたが、その後はグローバルでの金利上昇に押され、往って来いの展開とな
りました。7月以降は、経済指標の下振れによる利下げ織り込みが加速したことや、9月には実際
に0.5%ポイントの利下げが行われたことを背景に金利が低下したため、リート市況は大きく上昇
して当作成期末を迎えました。

米国債券市場では、当作成期首より、底堅い米国経済を背景に経済指標が市場予想を上回ったこ
となどから利下げ織り込みがはく落し、金利は上昇（債券価格は下落）基調となりました。しかし
2024年5月に入ると、経済指標の下振れなどから金利は低下（債券価格は上昇）に転じました。6
月には、FRBが政策金利見通しにおいて2024年の利下げ回数を引き下げましたが、金利への影響
は限定的でした。7月以降は、雇用統計などの各種経済指標が予想を下振れたことで年内の利下げ
織り込みが加速し、金利は低下基調が強まりました。9月には、FRBがインフレの鈍化と労働市
場の減速傾向などから利下げを実施したこともあり、金利は低下基調が継続しました。

金価格は、当作成期首より、中東の地政学リスクが高まり、安全資産とされる金を買われました
。2024年4月下旬以降は、一時米ドルが対主要通貨に対して下落したことなどを背景に上昇し、
史上最高値を更新する局面もありましたが、イスラエル・イラン間の緊張が緩和基調にある中、6
月末までおおむね横ばいで推移しました。7月に入ると、米国の雇用統計や物価指標が景気減速を
示す内容となり、米国の金利を低下させる一方で金市況を押し上げました。8月以降も、利下げ開
始期待や実際に0.5%ポイントの利下げが実施されたことを背景に金価格は大きく上昇し、当作成
期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）への投資割合を高位に維持し、実質的に米国の株式、リートおよび債券ならびに金に投資を行い、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオについて

（2024. 4. 5 ~ 2024. 10. 4）

原則として、Daiwa US ABC Strategy 3X Index の値動きに100%程度連動（連動割合については、原則日次でリバランスされます。）するジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）への投資割合を高位に維持しました。

※ Daiwa US ABC Strategy 3X Index は、景気サイクルの局面判断によって米国の株式、リートおよび債券ならびに金の配分比率を調整し、市場リスクが急激に高まった場合には、資産配分比率を切替える指数です。実質的に Daiwa US ABC Strategy Index のおおむね3倍相当額の投資を行います。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2024年4月5日 ～2024年10月4日	
当期分配金（税込み）	（円）	270
対基準価額比率	（％）	4.02
当期の収益	（円）	3
当期の収益以外	（円）	266
翌期繰越分配対象額	（円）	0

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■ 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	3.34円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金	✓	235.48
(d) 分配準備積立金	✓	31.89
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）		270.71
(f) 分配金		270.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）		0.71

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）への投資割合を高位に維持し、実質的に米国の株式、リートおよび債券ならびに金に投資を行い、信託財産の成長をめざします。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2024. 4. 5~2024. 10. 4)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	39円	0.620%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は6,231円です。
(投 信 会 社)	(14)	(0.221)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(24)	(0.386)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.009	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	39	0.629	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

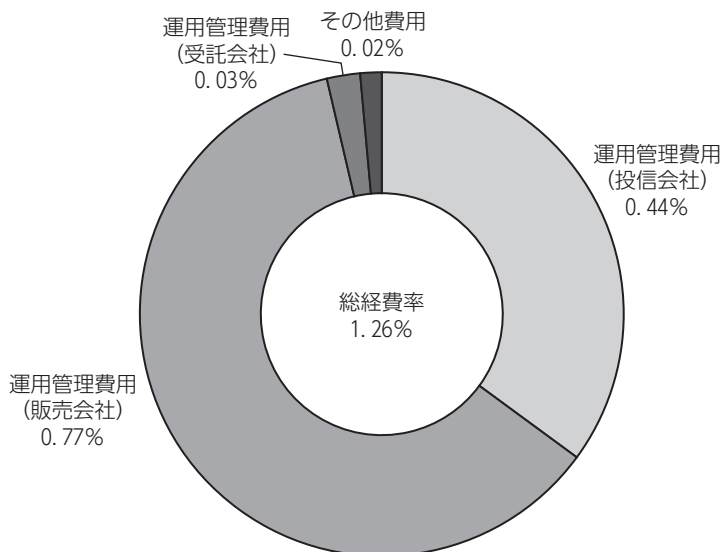
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.26%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料、有価証券取引税および投資対象とする連動債券にかかる費用等を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

*当ファンドでは、上記のほか投資対象とする連動債券において次の費用がかかりました。
純資産総額に対して年率0.25%（税込）程度、その他各種費用等

■売買および取引の状況 公社債

(2024年4月5日から2024年10月4日まで)

		買付額	売付額
国内	社債券	千円 —	千円 3,234 (—)

- (注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
(注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄 公社債

(2024年4月5日から2024年10月4日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
		JPMORGAN CHASE BANK NA 2025/10/3（ユーロ円債）	3,234

- (注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当作成期首 保有額	当作成期中 設定額	当作成期中 解約額	当作成期末 保有額	取引の理由
百万円 50	百万円 —	百万円 —	百万円 50	当初設定時における取得

- (注1) 金額は元本ベース。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作成期 区分	当				末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
普通社債券	42,000	35,456	99.1	—	%	%	%
					—	—	99.1

- (注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

米国 ABC 戦略ファンド（3倍コース）

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分	当 期		末		償還年月日
	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	
普通社債券	JPMORGAN CHASE BANK NA	— %	千円 42,000	千円 35,456	2025/10/03

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年10月4日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	35,456	93.8
コール・ローン等、その他	2,326	6.2
投資信託財産総額	37,782	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年10月4日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	37,782,637円
コール・ローン等	2,306,837
公社債（評価額）	35,456,400
その他未収収益	19,400
(B) 負債	1,995,459
未払収益分配金	1,498,462
未払解約金	276,620
未払信託報酬	219,016
その他未払費用	1,361
(C) 純資産総額（A－B）	35,787,178
元本	55,498,594
次期繰越損益金	△ 19,711,416
(D) 受益権総口数	55,498,594口
1万口当り基準価額（C/D）	6,448円

* 期首における元本額は57,660,791円、当作成期間中における追加設定元本額は917,010円、同解約元本額は3,079,207円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は6,448円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は19,711,416円です。

■損益の状況

当期 自 2024年4月5日 至 2024年10月4日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	19,614円
受取利息	315
その他収益金	19,299
(B) 有価証券売買損益	4,038,500
売買益	4,172,696
売買損	△ 134,196
(C) 信託報酬等	△ 222,320
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	3,835,794
(E) 前期繰越損益金	△ 19,078,097
(F) 追加信託差損益金	△ 2,970,651
（配当等相当額）	（ 1,306,894）
（売買損益相当額）	（△ 4,277,545）
(G) 合計（D＋E＋F）	△ 18,212,954
(H) 収益分配金	△ 1,498,462
次期繰越損益金（G＋H）	△ 19,711,416
追加信託差損益金	△ 4,273,578
（配当等相当額）	（ 3,967）
（売買損益相当額）	（△ 4,277,545）
繰越損益金	△ 15,437,838

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	18,547円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,306,894
(d) 分配準備積立金	176,988
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	1,502,429
(f) 分配金	1,498,462
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	3,967
(h) 受益権総口数	55,498,594口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	270円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

5倍コース

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			公社債 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
4期末(2022年10月4日)	3,688	0	△ 67.7	100.2	—	141
5期末(2023年4月4日)	5,103	0	38.4	99.3	—	246
6期末(2023年10月4日)	3,144	0	△ 38.4	99.8	—	141
7期末(2024年4月4日)	4,026	0	28.1	98.9	—	154
8期末(2024年10月4日)	4,731	70	19.2	98.0	—	262

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

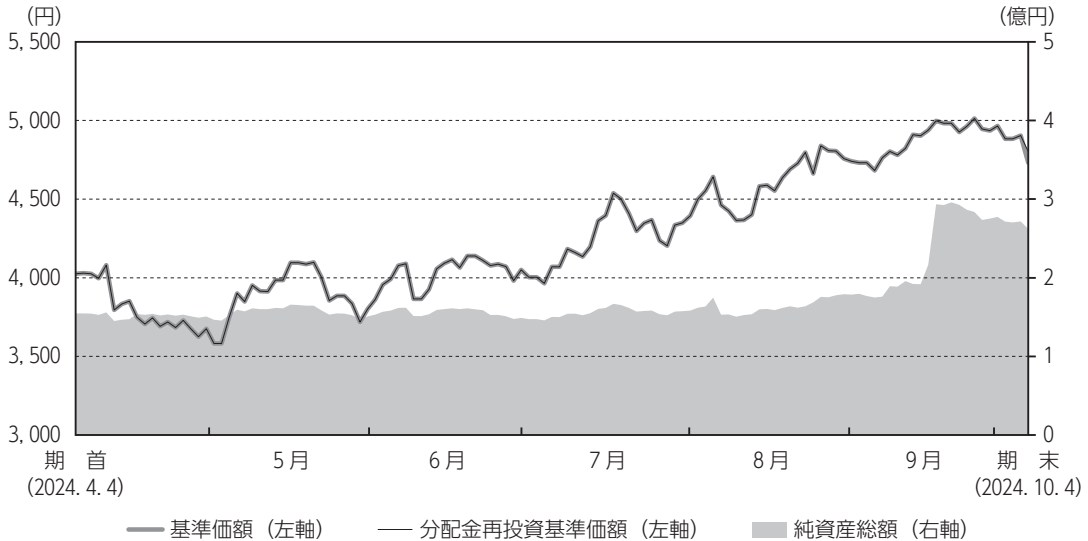
(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：4,026円

期末：4,731円 (分配金70円)

騰落率：19.2% (分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券 (円建て) を通じて、実質的に米国の株式、リートおよび債券 (※) ならびに金に投資を行った結果、米国の株式や金が上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※米国の債券とは、米国国債、米国投資適格社債、米国ハイイールド債券、米ドル建新興国債券等をいいます。

米国 ABC 戦略ファンド（5倍コース）

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	騰 落 率			
(期首)2024年 4月 4日	円	%	%	%
	4,026	—	98.9	—
4月末	3,676	△ 8.7	98.1	—
5月末	3,800	△ 5.6	99.2	—
6月末	4,050	0.6	99.9	—
7月末	4,395	9.2	99.8	—
8月末	4,741	17.8	95.7	—
9月末	4,965	23.3	99.0	—
(期末)2024年10月 4日	4,801	19.2	98.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2024. 4. 5 ~ 2024. 10. 4）

■米国株式、米国リート、米国債券ならびに金市況

全資産の市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、インフレ再燃が懸念されて米国の利下げ開始が後ずれすると
の見方が強まり、下落しました。2024年4月下旬以降は、インフレ率が低下傾向となり利下げ期待
が再び高まったことなどから上昇基調となり、高成長が期待されるAI（人工知能）関連企業の株
価急騰が相場をけん引して高値を更新しました。しかし7月中旬以降は、米国の対中輸出規制強化
への懸念などから、半導体関連株主導で下落しました。さらに8月初旬には、雇用統計が市場予想
よりも弱い内容であったことから景気の先行きに対する不透明感がにわかに強まり、急落しまし
た。その後は、米国の経済指標の改善や利下げ開始を強く示唆するFRB（米国連邦準備制度理事
会）議長の発言などを好感して株価は急反発し、9月中旬にFRBが0.5%ポイントの利下げを決
定したことなども好感され、ほぼ当作成期中の高値で当作成期末を迎えました。

米国リート市況は、当作成期首より、経済指標が市場予想を上回ったことなどから利下げ織り込
みがはく落し、長期金利が上昇したため、下落しました。2024年5月に入ると、懸念されていた米
国の4月CPI（消費者物価指数）を無難に通過したことで金利上昇が一服し、リート市況もそれ
に連れて一時上昇しましたが、その後はグローバルでの金利上昇に押され、往って来いの展開とな
りました。7月以降は、経済指標の下振れによる利下げ織り込みが加速したことや、9月には実際
に0.5%ポイントの利下げが行われたことを背景に金利が低下したため、リート市況は大きく上昇
して当作成期末を迎えました。

米国債券市場では、当作成期首より、底堅い米国経済を背景に経済指標が市場予想を上回ったこ
となどから利下げ織り込みがはく落し、金利は上昇（債券価格は下落）基調となりました。しかし
2024年5月に入ると、経済指標の下振れなどから金利は低下（債券価格は上昇）に転じました。6
月には、FRBが政策金利見通しにおいて2024年の利下げ回数を引き下げましたが、金利への影響
は限定的でした。7月以降は、雇用統計などの各種経済指標が予想を下振れたことで年内の利下げ
織り込みが加速し、金利は低下基調が強まりました。9月には、FRBがインフレの鈍化と労働市
場の減速傾向などから利下げを実施したこともあり、金利は低下基調が継続しました。

金価格は、当作成期首より、中東の地政学リスクが高まり、安全資産とされる金を買われました
。2024年4月下旬以降は、一時米ドルが対主要通貨に対して下落したことなどを背景に上昇し、
史上最高値を更新する局面もありましたが、イスラエル・イラン間の緊張が緩和基調にある中、6
月末までおおむね横ばいで推移しました。7月に入ると、米国の雇用統計や物価指標が景気減速を
示す内容となり、米国の金利を低下させる一方で金市況を押し上げました。8月以降も、利下げ開
始期待や実際に0.5%ポイントの利下げが実施されたことを背景に金価格は大きく上昇し、当作成
期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）への投資割合を高位に維持し、実質的に米国の株式、リートおよび債券ならびに金に投資を行い、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオについて

（2024. 4. 5 ~ 2024. 10. 4）

原則として、Daiwa US ABC Strategy 5X Index の値動きに100%程度連動（連動割合については、原則日次でリバランスされます。）するジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）への投資割合を高位に維持しました。

※ Daiwa US ABC Strategy 5X Index は、景気サイクルの局面判断によって米国の株式、リートおよび債券ならびに金の配分比率を調整し、市場リスクが急激に高まった場合には、資産配分比率を切替える指数です。実質的に Daiwa US ABC Strategy Index のおおむね5倍相当額の投資を行います。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の 1 万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1 万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1 万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■ 分配原資の内訳（1 万口当り）

項 目	当 期	
	2024年 4 月 5 日 ～2024年10月 4 日	
当期分配金（税込み）	(円)	70
対基準価額比率	(%)	1.46
当期の収益	(円)	1
当期の収益以外	(円)	68
翌期繰越分配対象額	(円)	1

- (注 1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
 (注 2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
 (注 3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
 (注 4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■ 収益分配金の計算過程（1 万口当り）

項 目	当 期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	1.52円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金	✓	69.20
(d) 分配準備積立金	✓	0.92
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		71.65
(f) 分配金		70.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		1.65

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）への投資割合を高位に維持し、実質的に米国の株式、リートおよび債券ならびに金に投資を行い、信託財産の成長をめざします。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2024. 4. 5~2024. 10. 4)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	26円	0.620%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は4,271円です。
（投 信 会 社）	(9)	(0.221)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(16)	(0.386)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.023	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0.019)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	27	0.643	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

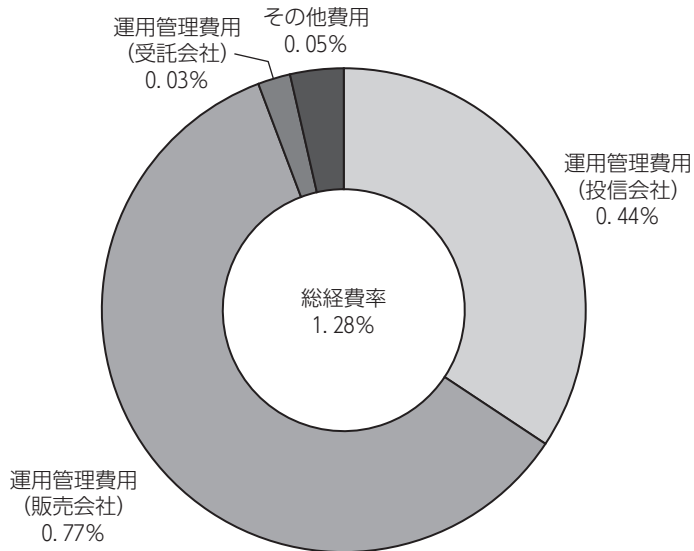
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.28%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料、有価証券取引税および投資対象とする連動債券にかかる費用等を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

*当ファンドでは、上記のほか投資対象とする連動債券において次の費用がかかりました。
純資産総額に対して年率0.50% (税込) 程度、その他各種費用等

米国 ABC 戦略ファンド（5倍コース）

■売買および取引の状況

公 社 債

(2024年4月5日から2024年10月4日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内	社債券	千円 120,261	千円 44,061 (ー)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2024年4月5日から2024年10月4日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘	柄	銘	柄
金 額		金 額	
JPMORGAN CHASE BANK NA	2025/10/3 (ユーロ円債)	JPMORGAN CHASE BANK NA	2025/10/3 (ユーロ円債)
千円	120,261	千円	44,061

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作 成 期	当				期			末		
	区 分	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組 入率	残 存 期 間 別 組 入 比 率				
						5年以上	2年以上	2年未満		
普通社債券	千円 180,000	千円 256,896	% 98.0	% —	% —	% —	% —	% 98.0		

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分	当		期		末	
	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券	JPMORGAN CHASE BANK NA		% —	千円 180,000	千円 256,896	2025/10/03

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年10月4日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	256,896	95.9
コール・ローン等、その他	11,102	4.1
投資信託財産総額	267,998	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年10月4日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	267,998,064円
コール・ローン等	8,143,682
公社債 (評価額)	256,896,000
未収入金	2,854,400
その他未収収益	103,982
(B) 負債	5,978,038
未払収益分配金	3,876,460
未払解約金	1,029,804
未払信託報酬	1,064,772
その他未払費用	7,002
(C) 純資産総額 (A - B)	262,020,026
元本	553,780,046
次期繰越損益金	△ 291,760,020
(D) 受益権総口数	553,780,046口
1万口当り基準価額 (C / D)	4,731円

* 期首における元本額は383,801,838円、当作成期間中における追加設定元本額は432,045,907円、同解約元本額は262,067,699円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は4,731円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は291,760,020円です。

■損益の状況

当期 自 2024年4月5日 至 2024年10月4日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	89,910円
受取利息	5,300
その他収益金	84,610
(B) 有価証券売買損益	18,739,591
売買益	31,256,295
売買損	△ 12,516,704
(C) 信託報酬等	△ 1,105,677
(D) 当期損益金 (A + B + C)	17,723,824
(E) 前期繰越損益金	△ 26,153,331
(F) 追加信託差損益金	△ 279,454,053
(配当等相当額)	(3,832,684)
(売買損益相当額)	(△ 283,286,737)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 287,883,560
(H) 収益分配金	△ 3,876,460
次期繰越損益金 (G + H)	△ 291,760,020
追加信託差損益金	△ 283,194,919
(配当等相当額)	(91,818)
(売買損益相当額)	(△ 283,286,737)
繰越損益金	△ 8,565,101

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	84,603円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	3,832,684
(d) 分配準備積立金	50,991
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	3,968,278
(f) 分配金	3,876,460
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	91,818
(h) 受益権総口数	553,780,046口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	70円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。